

# 第69回 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 2021年6月24日(木)  
午前10時(受付開始：午前9時)

**会場** 名古屋市西区幅下一丁目4番1号  
当社本館6階ホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

**議案** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

<b>目次</b>	第69回定時株主総会招集ご通知	4
	議決権行使のご案内	5
	株主総会参考書類	7
	事業報告	17
	連結計算書類	44
	計算書類	46
	監査報告	48
	ご参考	54

- ・新型コロナウイルス感染症防止の一環として、極力、書面あるいはインターネットでの議決権行使をお願い申し上げます。
- ・会場入口で検温にご協力いただきます。ご入場の際は、マスク着用および消毒液の使用にご協力をお願いいたします。また、体調不良と見受けられる方には、入場をお控えいただく場合がございます。
- ・接触感染リスク低減のため、お土産は取りやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ・株主総会の内容（資料・動画等）は、後日弊社WEBサイトに掲載いたします。  
<https://www.sangetsu.co.jp/ir/event/meeting.html>

株式会社 サンゲツ

証券コード：8130

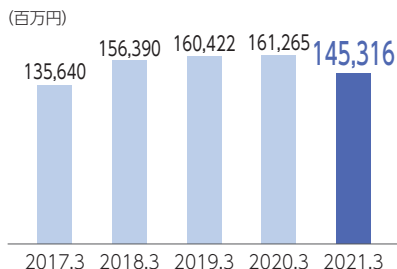
# 第69期 (2020年4月1日～2021年3月31日) のサンゲツグループ

## ●数字から見る第69期

### 売上高

1,453億16百万円

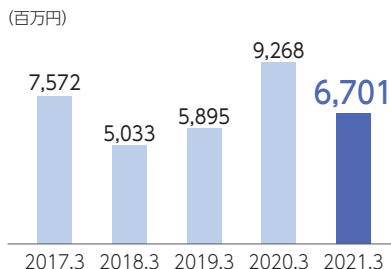
前期比 ▲9.9% ▼



### 営業利益

67億01百万円

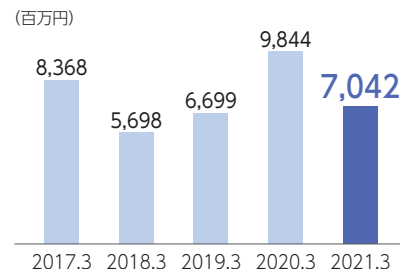
前期比 ▲27.7% ▼



### 経常利益

70億42百万円

前期比 ▲28.5% ▼



## ●できごとから見る第69期

### 2020年5月

#### 長期ビジョン及び中期経営計画発表

Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】および、3カ年の中期経営計画(2020-2022)【D.C.2022】を発表。目指すべき企業像を「スペースクリエーション企業」とし、デザインを通じた提供価値の拡大・向上に向けた、事業モデルの転換をスタートしました。



### 2020年11月

#### 抗ウイルス商品特設サイトオープン

安心・安全・衛生へのニーズへの高まりに応え、抗ウイルス機能を持つ壁装材や床材、カーテンを紹介する特設サイトを公開しました。医療・福祉施設や文教施設、宿泊施設やオフィス、そして住空間まで、さまざまなシーンで、ニューノーマルの「より衛生的で安心・安全な空間づくり」に役立つ商品を多数掲載しています。

抗ウイルス商品に関しては、56ページでも紹介しております。



### 2020年10月

#### 現地法人 Sangetsu Goodrich (Thailand) 設立

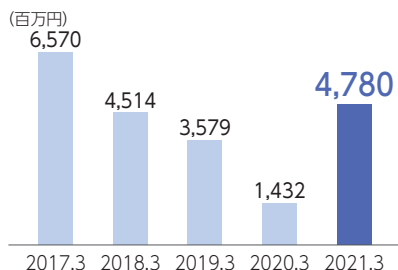
インドシナ地域での営業活動強化策として、タイ王国バンコクにGoodrich社100%出資の現地法人を設立しました。



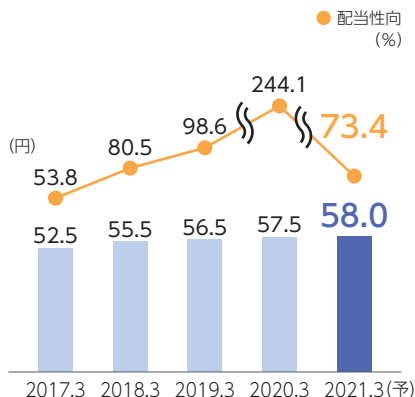
## 親会社株主に帰属する当期純利益

47億80百万円

前期比 +233.8% 



## 1株あたり配当金と配当性向



## 第69期のサンゲツ

第69期は、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に影響を及ぼす中、オンラインを活用した営業活動やロジスティクス体制の強化、商品調達力の強化等を進めました。この結果、今期の業績は売上高1,453億円、営業利益67億円となりました。

サンゲツグループの具体的な取り組みについては、決算説明会でもご説明しております。ぜひご覧ください。

サンゲツWEBサイト  
決算説明会資料



### 2021年1月

#### 関西ロジスティクスセンター 移転・開設

これまで2か所に分散していた拠点を集約することで配送を効率化するとともに、人材不足に対応する最新設備を導入し、省人化・省力化を図った新たな物流施設、「関西ロジスティクスセンター」を開設しました。



### 2021年3月

#### 株式会社ウェーブブロックインテリア子会社化

中長期を見据えた安定的な商品調達力強化の一環として、国内最大手のビニル壁紙製造メーカーである株式会社ウェーブブロックインテリアの株式を51%取得、子会社化しました。



### 2021年3月

#### sangetsu 見本帳リサイクルセンター開設

環境負荷の低減を目指し、当社見本帳のマテリアルリサイクルを行うための、見本帳の解体・分別作業を行う、「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」を開設しました。



ごあいさつー株主の皆さまへー

## 未来を志向し、持続的な成長を実現する企業へ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、株式会社サンゲツの第69回 定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方とご家族に心よりお見舞い申し上げます。また、日夜懸命に治療や感染拡大防止に尽力されている医療従事者ならびに関係者の皆さまに深く敬意を表するとともに感謝申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、人々の暮らしや社会経済が大きく変化する中、サンゲツグループにおいても大きな転換の年となりました。2020年5月には、Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】および3カ年の中期経営計画（2020-2022）【D.C.2022】を発表し、私たちが2030年に実現を目指す企業像を、“スペースクリエーション企業”と位置付けました。これは、単に内装材の販売・提案に留まらず、調達から商品開発、提案、配送、施工に至るまで、より複合的かつ高度な能力を持ち、さまざまなデザイン提案を通じ、顧客のニーズを捉えた空間創造を提供する企業です。価値観の変化がこれまでにない規模とスピードで進む中で、持続的な成長を実現するために、あらゆる業界・企業において、その存在意義や社会的価値を根本的に問い直すことが必要となっています。これを乗り越えるべき課題であるだけでなく、成長の契機と捉え、従来の延長線ではなく未来を志向し、新たな事業モデルを構築したいと考えております。

今後もサンゲツグループは、ブランドステートメント「Joy of Design」のもと、デザインを通じた提供価値の拡大・向上を図ります。そして、地域社会の一員として、経済的価値のみならず、社会的価値の実現を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役 社長執行役員 **安田 正介**



## 第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申しあげます。

本総会におきましては、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご出席に代えて、極力、書面または電磁的方法（インターネット等）での議決権行使をお願いしております。同方法での議決権行使の際は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご高覧のうえ、5～6頁のご案内に従って、**2021年6月23日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。**

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2021年6月24日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）				
<b>2 場 所</b>	名古屋市西区幅下一丁目4番1号 当社本館6階ホール				
<b>3 目的事項</b>	<table border="0"> <tr> <td><b>報告事項</b></td> <td>1. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件</td> </tr> <tr> <td><b>決議事項</b></td> <td>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件</td> </tr> </table>	<b>報告事項</b>	1. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件	<b>決議事項</b>	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
<b>報告事項</b>	1. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件				
<b>決議事項</b>	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件				

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提示くださいますようお願い申しあげます。
- ・【事業報告】の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結計算書類」の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「計算書類」の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（<https://www.sangetsu.co.jp/>）

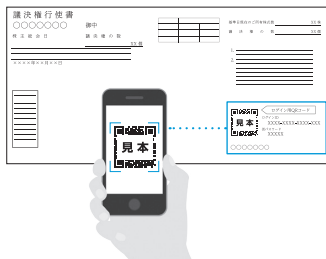


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

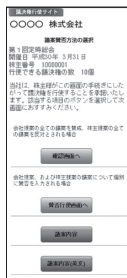
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



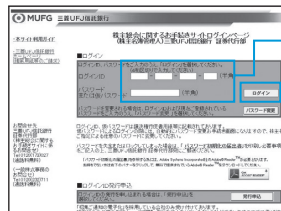
**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

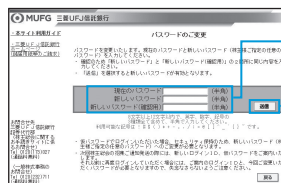
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

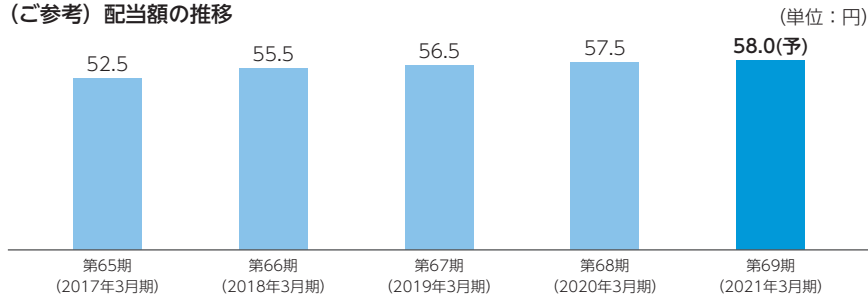
剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、中期経営計画（2020-2022）〔D.C.2022〕に基づき、2020年度より2022年度までの3年間の総額で総還元性向を略100%とすること、安定的な増配の基本方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定することを株主還元政策としております。この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお報いするとともに、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- ①配当財産の種類：金銭といたします。
- ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額：当社普通株式1株につき金29円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は1,749,096,082円となります。  
また、これにより中間配当を含めました当期の配当は、1株につき金58円となります。
- ③剰余金の配当が効力を生じる日：2021年6月25日といたしたいと存じます。

(ご参考) 配当額の推移





## 第2号議案

## 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役2名（監査等委員であるものを除きます。以下、本議案において同じです。）が任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。


候補者番号	候補者属性	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任	やす だ しょう すけ 安 田 正 介	代表取締役 社長執行役員	14/14回 100%
2	新任	すけ かわ たつ お 助 川 達 夫	執行役員 管理担当（社長室・総務・ 人事・経営監査・情報システム） 兼 財務経理部長	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1 再任	 <p>やすだ しょうすけ <b>安田 正介</b> (1950年3月2日生)</p>	<p>2004年 4月 三菱商事株式会社執行役員機能化学品本部長  2008年 4月 同社常務執行役員中部支社長  2012年 4月 同社常務執行役員  2012年 6月 当社取締役  2014年 4月 代表取締役社長  2014年 7月 代表取締役社長兼インテリア事業本部長  2016年 4月 代表取締役 社長執行役員兼インテリア事業本部長  2019年 4月 代表取締役 社長執行役員 現在に至る  (重要な兼職の状況)  Koroseal Interior Products Holdings, Inc.取締役会会長  Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.取締役</p>	94,700株

#### 取締役候補者とした理由

安田正介氏は2014年の当社代表取締役社長就任後、60年以上続いた創業家経営からの改革に取り組み、自ら中心となって策定した中期経営計画の定量目標2016年度連結当期純利益63億円を達成しました。続いて2017年に発表した中期経営計画では、営業体制の改革、ロジスティクスセンターの再配置などの機能強化、既存事業の持続的な成長のための事業戦略を推進するとともに、海外での企業買収や現地法人の設立など事業の地理的拡大を行い将来の成長のための基盤整備を行いました。2020年5月に発表した中期経営計画において基幹事業の質的成長による収益の拡大と基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化に加え、SDGsに掲げられている社会の課題解決に向けて、社会的価値の実現について定量目標を掲げ取り組んでいます。また就任以来資本効率の向上に向けた財務方針、積極的な株主還元政策や資金配分政策などの資本政策を実行しました。これらの経験と実績から引き続き、取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：14回中14回

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 新任	 <p>すけかわ たつお <b>助川 達夫</b> (1952年5月11日生)</p>	1975年 4月 三菱商事株式会社入社 1996年11月 同社北京事務所総務経理部長 2004年12月 泰国三菱商事（出向）取締役副社長兼財務経理部長 2009年 5月 株式会社サンエス（出向）専務取締役兼管理本部長 2012年 4月 株式会社エム・シー・フーズ（出向）専務取締役兼管理本部長 2015年 4月 当社財務経理部長 2021年 4月 当社執行役員 管理担当（社長室・総務・人事・経営監査・情報システム）兼財務経理部長 現在に至る	5,000株

#### 取締役候補者とした理由

助川達夫氏は前職（大手商社）より長きにわたり、国内・海外での財務経理業務に長年従事するとともに、海外での企業経営などに従事し豊富な知識と経験を有し、また当社入社後は財務経理部長として、国内外での有効な資金調達や資本配分政策におけるROE、CCCの改善に取り組みました。2021年からは財務経理に加え、総務、人事、情報システムなどの管理部門の担当執行役員として、中期経営計画ならびに長期ビジョンの主に社会的価値の実現を支えています。これらの経験と実績を基に、当社取締役会のスキルマップにおいて不足していた財務経理のスペシャリストとして、取締役として適任と判断しました。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。

3. 監査等委員会の取締役候補者の選任についての意見

監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任に関し、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における検討を経た上で、見識、経験、能力等の観点から慎重な検討を行った結果、各候補者は当社の中長期的な企業価値の向上を託すにふさわしく、適任であると判断しております。

4. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

### 第3号議案


## 監査等委員である取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役5名が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	地位・担当	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	再任	取締役 (監査等委員)	はとりまさとし 羽鳥正稔 社外 独立	14/14回 100%	12/12回 100%
2	再任	取締役 (監査等委員)	はまだみちよ 浜田道代 社外 独立 女性	14/14回 100%	12/12回 100%
3	再任	取締役 (監査等委員)	うだがわけんいち 宇田川憲一 社外 独立	14/14回 100%	12/12回 100%
4	新任	取締役 (監査等委員)	てらだおさむ 寺田修 社外 独立	—	—
5	再任	取締役 (常勤監査等委員)	ささきしゅうじ 佐々木修二	14/14回 100%	12/12回 100%


候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任 社外 独立	 <p>はとり まさとし 羽鳥 正稔 (1946年7月24日生)</p>	2003年 6月 鐘淵化学工業株式会社（現株式会社カネカ）取締役 2005年 6月 同社常務取締役 2006年 6月 同社取締役常務執行役員 2008年 4月 同社取締役専務執行役員 2010年 6月 同社代表取締役副社長 2014年 6月 同社特別顧問 2015年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る 2017年 6月 株式会社カネカ特別顧問退任	0株

#### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

羽鳥正稔氏は、上場会社（素材メーカー）における代表取締役経験者としてさまざまな素材事業のみならず、加工事業に関しても豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業経営全般に係る意見や当社が取り扱う商品の素材に関する意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。


#### 【独立性に関する補足説明】

羽鳥正稔氏は2000年3月から2003年3月まで当社の取引先である富双合成の代表取締役社長でしたが、同社を退職後18年経過しており、当社が定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから独立性に関して懸念はないと判断しております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任 社外 独立 女性	 <p>はまだ みちよ 浜田 道代 (1947年11月25日生)</p>	1985年 4月 名古屋大学法学部教授 1999年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 現在に至る 公正取引委員会委員 2015年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る （重要な兼職の状況） アイシン精機株式会社（現 株式会社アイシン）社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役 首都高速道路株式会社社外監査役	0株


### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

浜田道代氏は、会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業法務に係る意見や当社の女性活躍推進に係る意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3 再任 社外 独立	 <small>うだ がわ けんいち</small> <b>宇田川 憲一</b> <small>(1949年4月5日生)</small>	2004年 6月 東ソー株式会社 取締役 2008年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社代表取締役社長 2016年 3月 同社取締役相談役 2018年 6月 同社名誉顧問 2019年 6月 同社名誉顧問退任 2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る	0株

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

宇田川憲一氏は、上場会社において様々な海外事業の立ち上げ・拡大に貢献され、また代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業経営全般に係る意見や当社の海外事業運営に関する意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

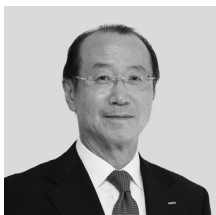
候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4 新任 社外 独立	 てらだ おさむ <b>寺田 修</b> (1953年4月7日生)	2005年 6月 清水建設株式会社 執行役員 2010年 6月 同社常務執行役員 2013年 4月 同社専務執行役員 2014年 6月 同社代表取締役副社長 2020年 6月 同社常任顧問 2021年 6月 同社常任顧問退任（予定） 現在に至る	0株

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由**

寺田修氏は、上場会社（大手建設会社）における国内外での建設事業の拡大に貢献され、また代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有されており、取締役会などにおいて、同氏の企業経営全般並びに建設業界全般に係る見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

**【独立性に関する補足説明】**

寺田修氏は2020年6月まで清水建設株式会社の取締役ですが、当社と清水建設株式会社との取引額は当社の2020年度連結売上高に対する割合で0.002%に満たない額であり、当社が定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから独立性に関して懸念はないと判断しております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5 再任	 ささき しゅうじ <b>佐々木 修二</b> (1955年12月31日生)	1979年 3月 当社入社 2012年 2月 岡山店長 2014年 6月 取締役岡山店長 2014年 7月 取締役床材事業部長兼マーケティング部長 2015年 4月 取締役マーケティング担当兼床材事業部長 2016年 4月 取締役 常務執行役員 営業本部長 2019年 4月 取締役 2019年 6月 取締役 常勤監査等委員 現在に至る	32,514株

### 監査等委員である社内取締役候補者とした理由

佐々木修二氏は、当社において営業本部長など幅広い分野に従事し、国内インテリア業界と社内事情に精通し、豊富な業務知識と経験を有しており、監査等委員会における社内の日常的な情報収集や執行部門からの定期的な業務報告の聴取など、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 羽鳥正稔氏、浜田道代氏、宇田川憲一氏及び寺田修氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の独立性について  
各社外取締役候補者は当社が定める以下の社外取締役に関する独立性の要件を充たしております。
- (1) 現在において、次のいずれにも該当しない者
- ① 当社の議決権の5%以上を所有する株主またはその業務執行者
  - ② 当社との取引金額が当社連結売上高の2%以上の取引先及びその子会社の業務執行者
  - ③ 当社の主要借入先（当社グループの借入額が直近事業年度末で当社連結総資産の2%以上の借入先）の業務執行者
  - ④ 当社の会計監査人に所属する公認会計士
  - ⑤ 当社からの取締役報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を当社から得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該法人・団体に所属する者）
  - ⑥ 当社から年間100万円以上の寄付を受けている組織の業務執行者
  - ⑦ 上記1から6の2親等以内の親族
- (2) 直近過去3年間のいずれかの時点において、上記①から⑦のいずれにも該当しない者
4. 羽鳥正稔氏、浜田道代氏および宇田川憲一氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。各氏の在任期間は本総会終結の時をもって羽鳥正稔氏及び浜田道代氏は6年、宇田川憲一氏は2年となります。
5. 当社は、羽鳥正稔氏、浜田道代氏及び宇田川憲一氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。また、寺田修氏も届け出る予定であります。各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。
6. 当社は、羽鳥正稔氏、浜田道代氏、宇田川憲一氏及び佐々木修二氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合、各氏と当該契約を継続し、また寺田修氏が選任された場合、同氏と当該契約を締結する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。



【参考】取締役の多様性

第2号議案及び第3号議案で付議させていただいている取締役候補者が有している専門知識や経験は以下のとおりです。

氏名	専門性						
	企業経営	営業・マーケティング	商品製造・技術	財務会計	人事・法務	海外	多様性
代表取締役 社長執行役員 安田 正介	●	●				●	
取締役 執行役員 管理担当 兼 財務経理部長 助川 達夫				●		●	
社外取締役 監査等委員 羽鳥 正稔	●	●			●		
社外取締役 監査等委員 浜田 道代					●	●	● (女性)
社外取締役 監査等委員 宇田川 憲一	●		●			●	
社外取締役 監査等委員 寺田 修	●	●	●				
取締役 常勤監査等委員 佐々木 修二		●					

以 上

(提供書面)

# 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と長期化、これに伴う経済活動の停滞により、厳しい状況が継続しました。2020年5月末の緊急事態宣言解除後には、経済活動の再開により、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、年末から感染症が再拡大したことにより、1月には再度緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不透明感が高まっています。

当社事業に関連の深い建設市場におきましては、テレワークの普及や在宅時間の増加による郊外戸建て住宅への転居需要や巣ごもり需要、ウィズコロナもふまえた働き方改革に伴う需要が一部で見られたものの、消費マインドの低下や経済停滞の懸念から総じて市場は縮小し、特に非住宅分野では厳しい環境となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、お客様及び従業員の安全を第一とした感染症防止策を講じつつ、商品の安定供給を維持するとともに、オンラインによる商品セミナーの開催やインテリアコーディネートに関するコンサルテーションを行うなど、積極的な営業活動に努めました。さらに、抗ウイルス商品の拡充といった、新たな需要に応える事業活動にも取り組みました。また、厳しい状況下でも持続的な成長を図るべく、2020年5月に発表した中期経営計画(2020-2022)【D.C.2022】に基づく施策の実行を進めました。2021年1月には省人化・省力化を実現した新たな物流拠点「関西ロジスティクスセンター」を移転・開設したほか、社会的価値の実現に向けた取組みとして「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」を開設し、環境負荷低減を推進しております。また、3月には長期安定的な商品調達力強化として、国内最大手のビニル壁紙メーカーである株式会社ウェブロックスインテリアの株式を取得しました。さらに、海外事業においては東南アジアにおける経営体制と営業拠点の再構築を進めました。これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,453億1千万円(前期比9.9%減)、営業利益67億円(同27.7%減)、経常利益70億4千万円(同28.5%減)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期には米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc.関連ののれん及び無形資産の減損を行っていたことにより、47億8千万円(同233.8%増)と大幅な増加となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを次項のとおり4区分に変更し、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ご参考) 業績ハイライト

#### 売上高

145,316百万円  
前期比 9.9 %減

#### 営業利益

6,701百万円  
前期比 27.7 %減

#### 経常利益

7,042百万円  
前期比 28.5 %減

#### 親会社株主に帰属する 当期純利益

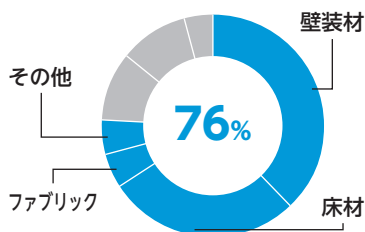
4,780百万円  
前期比 233.8 %増

## (インテリアセグメント) 売上高 1,117億9千万円

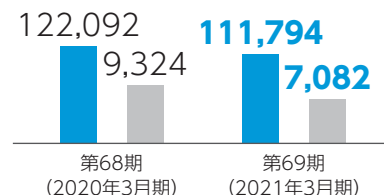
### 主要な事業内容

壁装材、床材、ファブリック等、  
インテリア商品の企画、販売、  
内装仕上・建装業等

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



壁装事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により市場動向が低調に推移する中、第4四半期連結会計期間には、一部で賃貸住宅や住宅リフォーム市場の需要の高まりが見られたことから、住宅向け壁紙の見本帳「リザーブ1000」と「リフォームセレクション」が売上を牽引しました。また、ガラスフィルム見本帳「CLEAS」の売上が引き続き好調に推移したほか、安心・安全へのニーズの高まりから、抗ウイルス商品も堅調に売上を伸ばしました。しかしながら全体としては、新設住宅着工戸数の減少や、ホテルや商業施設を中心とした市場の縮小も影響し、壁装材の売上高は558億1千万円（前期比7.3%減）となりました。

床材事業では、住宅・非住宅分野で幅広く使用できる「フロアタイル」の売上が堅調に推移したほか、2020年9月に発刊したクッションフロア見本帳「Hフロア」の市場浸透が進みました。また、2020年11月に発刊した各種施設用フロア見本帳「Sフロア」は抗ウイルス商品を中心とした一部の商品で力強い動きを見せ、厳しい市場環境の中でも評価を得ました。また、オフィス改修市場においては、求めやすい価格帯ながらデザイン性の高いカーペットタイル「NT-350シリーズ」や「NT-700シリーズ」の採用が進みました。しかしながら、依然として市場環境は十分な回復に至っておらず、床材の売上高は412億7千万円（同7.8%減）となりました。

ファブリック事業では、住宅市場においては、カーテン見本帳「AC」が売上を牽引したほか、椅子生地見本帳「UP」や9月に発刊した各種施設向けカーテン見本帳「コントラクトカーテン」が市場に浸透し、好調に推移しました。特に、抗ウイルス・抗菌機能を持つカーテンにおいては、従来の医療・福祉施設だけでなく公共・教育施設にも使用されるなど、採用の幅が広がりました。しかしながら、市場のデフレ化や販促イベントを含む営業活動の自粛・縮小の影響により、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は78億1千万円（同7.7%減）となりました。

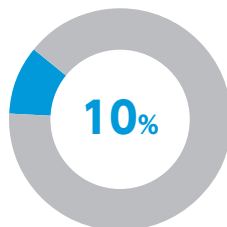
これらのほか、施工費や接着剤等を含むその他の売上68億9千万円（同20.2%減）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は1,117億9千万円（同8.4%減）、営業利益は70億8千万円（同24.1%減）となりました。

## (エクステリアセグメント) 売上高 146億2千万円

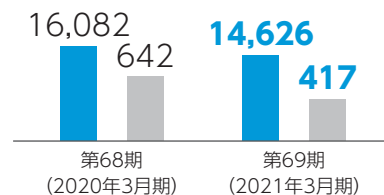
### 主要な事業内容

門扉、フェンス、カーポート、  
テラス等、エクステリア商品の  
販売、施工

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、市場全体の低迷が続く中、公共工事をはじめとする非住宅物件の減少に加え、フェンス、門扉、カーポートといった住宅関連の主力商材の売上が低迷しました。その一方、巣ごもり需要の拡大により、ポストや物置、ウッドデッキ等の販売が堅調に推移したほか、ホームセンターやEC販売店を通じた売上が大きく伸長しました。また、中期経営計画に基づく施策である施工力強化の一環として、既存分野の工事能力強化に加えて、外構や土木工事といったより幅広い工事が対応可能なアライアンス先の開拓に努めました。

この結果、エクステリアセグメントの売上高は146億2千万円（前期比9.1%減）、営業利益は4億1千万円（同35.1%減）となりました。

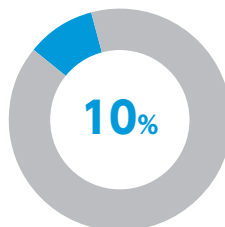
## (海外セグメント)

売上高 **150億3千万円**

### 主要な事業内容

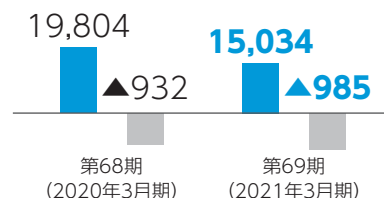
#### 壁紙製品の製造及び内装材の販売

(ご参考)  
売上高構成比



### 売上高と営業利益

(単位：百万円) ■ 売上高 ■ 営業利益



海外セグメントでは、海外関係会社の2020年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴うロックダウンの影響により、厳しい状況が継続しました。こうした中、感染防止に配慮した屋外での営業PR活動等を実施し、営業機会の損失の低減に努めたほか、新規壁紙生産設備の稼働による生産性の向上や人員体制の見直しによるコスト低減にも努めました。また、サンゲツの粘着剤付化粧フィルム「リアテック」においては、従来からの営業活動が奏功し、工期の短縮化やコスト削減、環境への配慮といったニーズを捉えたことから、売上が伸長しました。

中国市場を担う山月堂（上海）装飾有限公司においては、中国経済や建設市場全体が回復傾向にある中で、営業活動の再開・積極化に努めました。この結果、特に10月以降においては、オフィス物件等への壁装材・床材の納品が順調に進み、売上が伸長しました。また、Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.との中国における協業を行い、中国事業再編及び新組織体制構築に向けた準備を進めました。

東南アジア市場を担うGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.においては、各国で状況が異なるものの、経済活動の停滞により、主要マーケットであるホスピタリティ市場への影響が大きく、建設工事の中止や延期等が多く発生しました。このような状況下で、2020年に新設したベトナム、タイの現地法人における営業体制の整備を進めたほか、各国のニーズに合わせた見本帳の開発を行うなど、各国の市場に合わせた拠点・経営体制の構築を進めました。

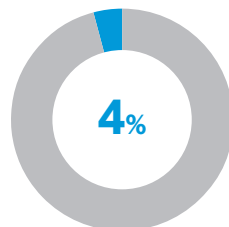
これらの結果、海外セグメントにおける売上高は150億3千万円（前期比24.1%減）、営業損失は9億8千万円（前期は営業損失9億3千万円）となりました。

## (スペースクリエーションセグメント) 売上高 52億3千万円

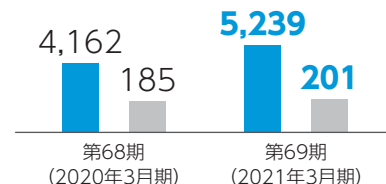
### 主要な事業内容

内装仕上工事業、総合内装施工、  
設計・施工および施工管理

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



当連結会計年度より新たなセグメントに加わったスペースクリエーションセグメントは、内装仕上工事業を担うフェアートン株式会社と、当社のスペースクリエーション事業部で構成しています。

フェアートン株式会社においては、非住宅の新築内装仕上事業への新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったほか、顧客との関係強化やサンゲツとの連携した営業活動も奏功し、ほぼ計画通りの進捗となりました。一方、今回の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたホテル・オフィス案件を中心とした改修工事業においては、特に2度目の緊急事態宣言の発出以降、工事が減少し厳しい状況となる中、サンゲツとの連携による新規顧客及び受注工事の獲得に努めました。

当社のスペースクリエーション事業部においてもこの影響を受け、オフィス改修工事の中止、延期等が発生しました。その一方、ホテルからオフィスへのコンバージョン物件の発生や、働き方改革を踏まえたテナント改修工事といった新しいニーズも発生しており、こうした需要に対応し得る人材やアライアンスの強化に努めました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は52億3千万円（前期比25.9%増）、営業利益は2億円（同8.8%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、インテリアセグメントにおいて当社で省人化・省力化を実現した新たな物流拠点として「関西ロジスティクスセンター」の移転・開設を行ったほか、子会社で工場取得などを行いました。また、エクステリアセグメントにおいては新支店建設を行うなど、グループ全体では46億7千万円の設備投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、2016年12月に実行したシンジケートローンの返済資金の一部として、70億円の資金調達を行っております。

## (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の継続による経済・生産活動の停滞やその他予測困難なリスクにより、厳しい経営環境が継続することが予想されます。当社事業に関連の深い建設市場においても、国内外での建築需要の低迷により市場の完全な回復には依然時間を要するものと思われます。一方、世界的な商品市況の高騰により塩ビ・可塑剤等の原料価格が上昇しており、内装材料価格への転嫁の動きも活発となっております。また、このような状況下においても中期的な事業の基盤となる見本帳の発刊は積極的に進める予定です。

通期の連結業績見通しといたしましては、各市場分野における売上予測に基づき、当社それぞれの事業における影響を算出し、売上高は1,525億円、営業利益は66億円、経常利益は68億円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円と予想しております。また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想につきましては、当該会計基準等適用後の金額となっております。なお、これらの予測前提に関しましては、様々な要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

不透明かつ急激な変化を伴う環境下で、長期的かつ未来志向による企業価値の向上を実現するために、当社はSangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】及び、そのファーストステップである3カ年の中期経営計画（2020-2022）【D.C.2022】に基づく施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。

### Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】

社是「誠実」

ブランドステートメント“Joy of Design”

#### 【2030年に目指すビジョン】

サンゲツグループは“スペースクリエーション企業”へ

## 【長期ビジョン達成へのアプローチ】

### ■経営の基本

- ・デザイン経営

デザインによるブランド価値の向上と事業転換

### ■経営・事業の基盤

- ・多様性のある専門人材

現場力を含む多様性ある専門人材が活躍する組織

- ・事業関連データの連携と活用

DATAによる事業の効率化と転換

### ■主要機能

- ・サービス売りへの完全転換

サービスを付加価値の源泉とする事業

### ■事業エリア

- ・環太平洋地域

環太平洋地域各国での強固な事業とグローバルな展開

### ■目指す企業像

- ・内装企業からスペースクリエーション企業へ

デザイン・人材・DATA・サービスによるグローバルなスペースクリエーション企業

## 【サンゲツグループが実現を目指す社会的価値】

サンゲツグループは、

Inclusive (みんなで) : 平等で健康的なインクルーシブな社会の実現

Sustainable (いつまでも) : 地球環境を守るサステイナブルな社会の実現

Enjoyable (楽しさあふれる) : より豊かでエンjoyイアブルな社会の実現

社会の実現に貢献します。

## 【定量目標】

2030年3月期 連結売上高 2,250億円

連結営業利益 185億円



## 中期経営計画(2020-2022)【D.C.2022】 ※D.C.=Design & Creation

1. 基幹事業の質的成長による収益の拡大
  - <インテリアセグメント>
    - (1) デザイン力の発展的強化と戦略的調達の推進
    - (2) サービス機能の拡充と高度化
    - (3) 代理店との協業深化と営業体制の強化
  - <エクステリアセグメント>
    - (4) エクステリア事業の質的・地理的拡大
2. 基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化
  - <海外セグメント>  
海外各国における
    - (1) 強固な経営基盤の構築
    - (2) 最適モデルの追求と徹底した現地化
    - (3) ブランディングとプロダクトポートフォリオの強化
  - <スペースクリエーションセグメント>
    - (4) 専門能力拡充によるスペースクリエーション事業の展開
3. 経営・事業基盤の強化
  - (1) 業務執行の能力強化と効率化
  - (2) DATAの高度活用体制の整備
4. 社会的価値の実現
  - (1) 地球環境 : 地球環境への負荷低減
  - (2) 人的資本 : 多様な人材が活躍する組織
  - (3) 社会資本 : サプライチェーンの安心・安全・魅力の向上  
コミュニティ参画
  - (4) ガバナンス : コーポレートガバナンスの強化

## 5. 定量目標 (KPI)

### (1) 経済的価値

2023年3月期目標

- ・連結売上高 1,720億円
- ・連結営業利益 120億円
- ・連結純利益 85億円
- ・ROE 9.0%
- ・ROIC 9.0%
- ・CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル) 65日

### (2) 社会的価値

2023年3月期目標

#### ①地球環境

事業活動 (Scope 1 & 2) における環境負荷の低減

- 1) GHG排出量 (Scope 1 & 2) : 30% 削減 (2018年度比) ※2031年3月期目標
- 2) 使用エネルギー量 : 4% 削減 (2018年度比)
- 3) 廃棄物総廃棄量 : 4% 削減 (2018年度比)
- 4) リサイクル率 : 83% 以上

#### ②人的資本

1) 社員の健康と能力開発

- ・特定保健指導実施率、がん検診受診率、有所見率、メタボ率の改善
- ・非喫煙率 : 80% 以上

2) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ・女性管理職比率 : 20% 以上
- ・障がい者雇用率 : 4% 以上

#### ③社会資本

- ・児童養護施設リフォームでのスペースクリエーション : 年間30件
- ・社員の積極的な参加 マッチングギフト : 7,000 S-mile

### (3) 資本政策

#### 資本政策

- ・自己資本を900～950億円の範囲で維持する。
- ・3年間の総額で総還元性向を略100%とする。
- ・自己株式取得および配当に関しては、安定増配を念頭に、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定する。

#### 資本配分政策

- ・未定  
3年間の業績見通しが明確になり次第決定。

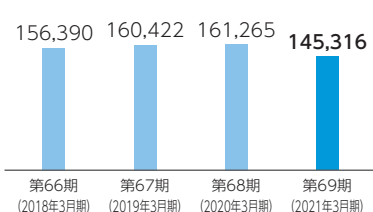
#### その他の対処すべき課題

- 1) 2016年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、当初計画に比して収益が低迷しており、同社収益向上のため、経営体制の強化、商品力の向上、販売数量の増大、新規設備のスタートによるコスト競争力強化等の収益改善策を着実に進めてまいります。また、2017年12月に買収したGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.においては、マーケットの変化への対応の遅れによる収益低迷への対策として、資本構造の改善と各国のマネジメント体制の構築を行い、更にベトナム進出など積極的な販売力拡大を進めてまいります。
- 2) 特定の仕入先からの壁装材において品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておりません。
- 3) 新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、市場が大きく混乱し、売上の減少を招くとともに、先行きの見通しが困難となっております。この影響はさらに長引くことが予想されるとともに、感染症沈静化後の市場分野は大きく変容する可能性が高く、その様な変化に対し、着実に対処する必要があります。

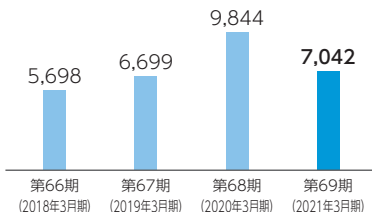
## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(ご参考)

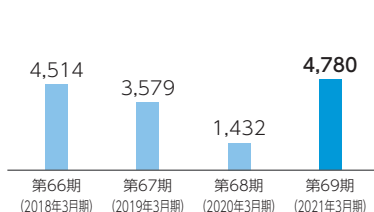
売上高 (単位：百万円)



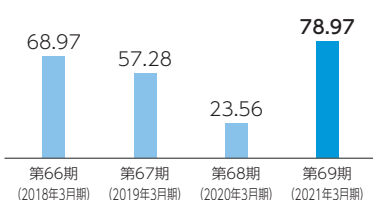
経常利益 (単位：百万円)



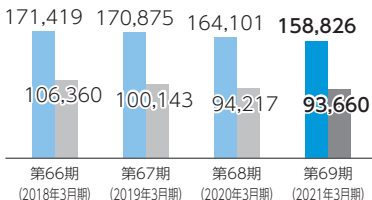
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



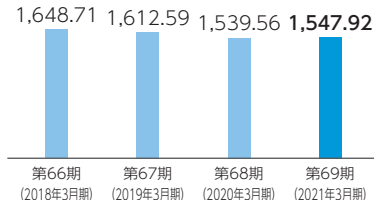
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



		第66期 (2018年3月期)	第67期 (2019年3月期)	第68期 (2020年3月期)	第69期 (当連結会計年度) (2021年3月期)
売上高	(百万円)	156,390	160,422	161,265	145,316
経常利益	(百万円)	5,698	6,699	9,844	7,042
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,514	3,579	1,432	4,780
1株当たり当期純利益	(円)	68.97	57.28	23.56	78.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	68.85	57.16	23.52	78.92
総資産	(百万円)	171,419	170,875	164,101	158,826
純資産	(百万円)	106,360	100,143	94,217	93,660
1株当たり純資産額	(円)	1,648.71	1,612.59	1,539.56	1,547.92

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第66期は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額になっております。

## (6) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2021年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社サングリーン	130百万円	100	エクステリア商品の販売
フェアートン株式会社	35百万円	100	内装仕上及び建装業
株式会社サンゲツヴォーナ	100百万円	100	インテリアファブリック商材の企画・販売
株式会社サンゲツ沖縄	100百万円	100	内装材の販売
株式会社ウェーブロックインテリア	100百万円	51	壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	137,736千米ドル	100	壁紙製品の製造販売
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	11,004千シンガポールドル	100	内装材の販売
山月堂（上海）裝飾有限公司	13,000千人民幣元	100	内装材の販売

- (注) 1. 2021年3月31日にウェーブロックホールディングス株式会社より株式会社ウェーブロックインテリアの株式51.0%を取得し、子会社化いたしました。また、当連結会計年度においてウェーブロックホールディングス株式会社との資本業務提携を解消し、株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。
2. 2021年1月15日にGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.の株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

## (7) 主要な事業所の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 当社

本社	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
支社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、北関東支社（さいたま市）、東京支社（品川区）、中部支社（名古屋市）、関西支社（尼崎市）、中国四国支社（広島市）、九州支社（福岡市）
支店・営業所	横浜支店、北陸支店（金沢市）、北東北営業所（盛岡市）、福島営業所（郡山市）、東関東営業所（千葉市）、多摩営業所（立川市）、厚木営業所、群馬営業所（前橋市）、栃木営業所（宇都宮市）、新潟営業所、茨城営業所（水戸市）、長野営業所、岐阜営業所、岡崎営業所、静岡営業所、京都営業所、神戸営業所、東大阪営業所、南大阪営業所（堺市）、岡山営業所（早島町）、四国営業所（高松市）、北九州営業所、熊本営業所、南九州営業所（鹿児島市）

- 事業所の詳細につきましては、こちらをご覧ください。（<https://www.sangetsu.co.jp/company/office/>）
- 全国のショールームにつきましては、こちらをご覧ください。（<https://www.sangetsu.co.jp/showroom/>）

## ② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
株式会社サングリーン	愛知県名古屋市	本社・名古屋支店他14支店
フェアトーン株式会社	大阪府吹田市	本社・東京営業所・中部営業所（名古屋）
株式会社サンゲツヴォーヌ	東京都品川区	本社・名古屋営業所・関西営業所・九州営業所
株式会社サンゲツ沖縄	沖縄県宜野湾市	本社
株式会社ウェーブロックインテリア	東京都中央区	本社・成田工場・一関工場
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	米国（オハイオ）	本社・レイビル工場（ケンタッキー）
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	シンガポール	本社
山月堂（上海）裝飾有限公司	中国（上海）	本社

(注) 2021年3月31日にウェーブロックホールディングス株式会社より株式会社ウェーブロックインテリアの株式51.0%を取得し、子会社化したしました。

## (8) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメント別	従業員数	前連結会計年度末比増減
インテリアセグメント	1,409名	+215名
（内 株式会社サンゲツ）	(1,176)	(+22)
（内 株式会社サンゲツヴォーヌ）	(23)	(△2)
（内 株式会社サンゲツ沖縄）	(17)	(+2)
（内 株式会社ウェーブロックインテリア）	(193)	(+193)
エクステリアセグメント	166名	+4名
海外セグメント	711名	△108名
（内 Koroseal Interior Products Holdings, Inc.）	(457)	(△83)
（内 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.）	(245)	(△25)
（内 山月堂（上海）裝飾有限公司）	(9)	(0)
スペースクリエーションセグメント	73名	+7名
（内 株式会社サンゲツ）	(9)	(+2)
（内 フェアトーン株式会社）	(64)	(+5)
合 計	2,359名	+118名

(注) 1.当連結会計年度より、セグメントを上記のとおり4区分に変更し、前連結会計年度比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

2.2021年3月31日にウェーブロックホールディングス株式会社より株式会社ウェーブロックインテリアの株式51.0%を取得し、子会社化したしました。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,185名	+24名	37.0歳	15.8年

## (9) 主要な借入金の状況 (2021年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	7,000
シンジケートローン (注)	4,981
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	774
株式会社滋賀銀行	664
農林中央金庫	332

(注) シンジケートローンは、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする3社の協調融資によるものであります。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 **290,000,000株**

② 発行済株式の総数 **61,150,000株**

(注) 2020年6月30日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は600,000株減少し、61,150,000株となりました。

③ 株主数 **4,771名**

④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,170,400	6.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,191,600	5.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,176,600	3.60
株式会社三菱UFJ銀行	2,082,700	3.45
株式会社大垣共立銀行	2,064,372	3.42
日 比 祐 市	1,834,354	3.04
日 比 東 三	1,803,492	2.99
日 比 喜 雄	1,800,000	2.98
三 輪 雅 恵	1,790,640	2.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,767,000	2.92

(注) 1. 当社は、自己株式を836,342株保有しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。



### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (社外取締役、監査等委員を除く)	12,500	2

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告34頁「③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」に記載しております。

### ⑥ その他株式に関する重要な事項

#### イ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取締役会決議日	取得した期間	取得した株式の数 (株)	取得価額の総額
2020年12月11日	2020年12月14日から2021年3月16日	279,600	4億32百万円
合 計		279,600	4億32百万円

(注) 取得した株式の種類は全て普通株式です。

#### ロ.自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

取締役会決議日	消却した日	消却した株式の数 (株)	自己株式消却額
2020年6月15日	2020年6月30日	600,000	12億36百万円
合 計		600,000	12億36百万円

(注) 消却した株式の種類は全て普通株式です。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	安 田 正 介	
取締役 執行役員	伊 藤 研 治	管理担当 (社長室・総務・人事・経営監査・情報システム)
取締役 (監査等委員)	那 須 國 宏	弁護士 東海旅客鉄道株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	羽 鳥 正 稔	
取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	アイシン精機株式会社 (現 株式会社アイシン) 社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役 首都高速道路株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	
取締役 (常勤監査等委員)	佐々木 修 二	

- (注) 1. 監査等委員である取締役那須國宏、羽鳥正稔、浜田道代及び宇田川憲一の4氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役は、ビジネス、法務、会計などの多様な分野の第一人者から選出し、取締役会全体としての多様性を図っております。
3. 当社は、監査等委員である取締役那須國宏、羽鳥正稔、浜田道代及び宇田川憲一の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、5名の監査等委員のうち、佐々木修二氏を常勤監査等委員に選定しております。常勤監査等委員を選定した理由は、日常的に情報を収集し、執行部門からの業務報告を定期的に聴取し、現場の実査を行うことを職務とする者からの情報を監査等委員会の全員で共有することを通じて、監査等委員会の審議・活動をいっそう実効的なものとするためであります。
5. 当社と監査等委員の5氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 2021年4月1日付にて伊藤研治氏は、法務担当シニアアドバイザーとなりました。

## ② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	87	51	11	23	2
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	63 (42)	63 (42)	— (—)	— (—)	5 (4)
合 計 (うち社外取締役)	150 (42)	115 (42)	11 (—)	23 (—)	7 (4)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。  
 2. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。  
 3. 相談役・顧問制度は廃止しております。ただし、創業家出身者である日比東三氏に限り、非常勤、且つ無報酬の特別顧問に任命しております。

## ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度

### イ. 報酬体系

表1のとおり、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬は、①基本報酬 (各事業年度の事業に対する各人の貢献を指名報酬委員会が評価し、倍率を0.85~1.25の間で決定し、金額を決定する。)、②業績連動報酬 (各事業年度の自己資本利益率 (ROE) の達成の程度に連動する。)、③譲渡制限付株式報酬 (長期インセンティブ) の3本立てで構成しております。

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

【表1】

	取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員	取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務しない者	監査等委員である取締役
基本報酬	○	○	○
業績連動報酬	○	—	—
譲渡制限付株式報酬	○	—	—

ロ. 報酬制度

各報酬等の内容は、表2のとおりであります。

【表2】

<p>基本報酬</p>	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の基本報酬は、指名報酬委員会で各人の当該年度の実績および事業への貢献により評価を行い、その評価を倍率0.85～1.25の間で決定し、その評価倍率および役位別乗率を標準基本報酬に乗じて算出しており、算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <math display="block">\text{基本報酬} = \text{標準基本報酬} \times \text{貢献評価倍率} \times \text{各役位別乗率}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準基本報酬 = 15,000（千円）／年</li> <li>・貢献評価倍率 = 当該年度の貢献度評価に応じて0.85～1.25で決定</li> <li>・各執行役員 役位別乗率（基本報酬）（P.39 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役においては、職責等に応じて個別に支給額を決定しております。</li> <li>・固定報酬は在任中に毎月支給しております。</li> </ul>
<p>業績連動報酬</p>	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の業績連動賞与は、当該事業年度の連結当期純利益を連動指標とし、資本効率の向上を単年度ベースで実現することを目的に支給しております。業績連動報酬額の算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <math display="block">\text{業績連動報酬} = \text{執行役員1人当たりの標準金額} \times \text{各役位別乗率}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行役員1人当たりの標準金額（P.37 表3参照）</li> <li>・各執行役員 役位別乗率（業績連動報酬）（P.39 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業績連動報酬は事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給しております。</li> <li>・連結当期純利益が一定の基準を下回った場合は不支給となります。</li> </ul>

譲渡制限付株式報酬	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の譲渡制限付株式報酬は、株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、現在の中期経営計画期間に適用される株式数を決定、これを支給しております。役員別の譲渡制限付株式（株数）は、執行役員標準株数に役員別乗率を乗じて決定しており、その算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <u>譲渡制限付株式報酬（株数）＝執行役員標準株数×各役員別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行役員標準株数＝2,500株</li> <li>・各執行役員 役員別乗率（譲渡制限付株式報酬）（P.39 グラフ1参照）</li> </ul> <p>・譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除するものとします。</p> <p>・付与数は役員に応じて決定するものとし、在任中に付与しております。</p>
-----------	--

#### ④ 業績連動報酬等に関する事項

##### イ. 業績指標の内容

連結当期純利益を指標としております。

##### ロ. 当該業績指標を選定した理由

事業の効率性を示す重要な指標であることから自己資本利益率（ROE）の目標値を設定しており、目標値達成に必要な連結当期純利益を指標としております。

##### ハ. 業績連動報酬の算定方法

当社は、中期経営計画【D.C.2022】での定量目標の一つとして、自己資本利益率（ROE）の目標値を9.0%と設定しております。当中期経営計画期間（2020年度～2022年度）中の自己資本950億円を前提として、上記自己資本利益率（ROE）の目標値達成に必要な連結当期純利益を設定し、これに対する各事業年度の連結当期純利益の達成度合いに応じて表3の算定式によりベース単価を算出し、これに当該事業年度における役員に応じて設定した役員別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給しております。

【表3】

連結当期純利益 (ROE) ※	執行役員業績連動報酬金額 (X=連結当期純利益)
28.5億円以下 (ROE3.0%以下)	0円
28.5億円超～47.5億円以下 (ROE3.0%超～5.0%以下)	$(X - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$
47.5億円超～76億円以下 (ROE5.0%超～8.0%以下)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ + $(X - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$
76億円超 (ROE8.0%超)	$(47.5\text{億円} - 28.5\text{億円}) \times 0.15\%$ + $(76\text{億円} - 47.5\text{億円}) \times 0.20\%$ + $(X - 76\text{億円}) \times 0.22\%$

(注) ※自己資本=950億円をベースに各ROEにて基準となる各連結当期純利益を計算

## 二. 業績指標に関する実績

表4のとおり、業績指標としている当事業年度における連結当期純利益の実績は47.8億円であります。

【表4】

	連結当期純利益		報酬総額に占める 業績連動報酬の割合
	予想値	実績値	
第68期 (2020年3月期)	57億円	14.3億円	0%
第69期 (2021年3月期)	(注1) 23億円	47.8億円	(注2) 13～15%
	45億円		

(注) 1. 2020年5月19日公表値であります。なお、2021年2月3日に45億円に上方修正しております。

2. 直近の株価 (2021年5月11日の終値) をもとに算出した割合であります。

## ⑤ 非金銭報酬等の内容

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。割当ての際の条件等は「③当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

## ⑥ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

第63回定時株主総会および第65回定時株主総会において次のとおり決議いただいております。

支給対象	取締役（監査等委員であるものを除く。）		取締役（監査等委員）
報酬内容	基本報酬・業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	基本報酬
株主総会決議	2015年6月18日 第63回定時株主総会	2017年6月23日 第65回定時株主総会	2015年6月18日 第63回定時株主総会
決議内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>上限：4億円以内（年額）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>1億2千万円以内（年額。左記4億円とは別枠）かつ発行又は処分される当社普通株式の総数60,000株以内（年間）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>8千万円以内（年額）</li> </ul>
対象となる取締役の員数 （決議当時）	6名	5名	5名

## ⑦ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

### イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

### ロ. 決定方針の内容の概要

#### (a) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬額については、監査等委員を構成メンバーとする指名報酬委員会に報酬案を提出することで定期的なモニタリングを実施しつつ、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定することとしております。指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬がそれぞれの役割と職責、業績及び成果にふさわしい水準となっているか、企業価値向上に対する適切な動機づけとなっているかなどの観点から慎重な検討を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者の報酬は、基本報酬のみとします。

#### (b) 基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員においては、役位・業績等を考慮した上で、貢献度により個人評価を決定します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者においては、職責等に応じて個別に支給額を決定します。

#### (c) 業績連動報酬等の業績指標の内容・報酬の額または算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、当該事業年度の連結当期純利益を指標とし、当該事業年度の執行役員の役位に応じ、算定式によりベース単価を算出し、これに役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給するものとします。

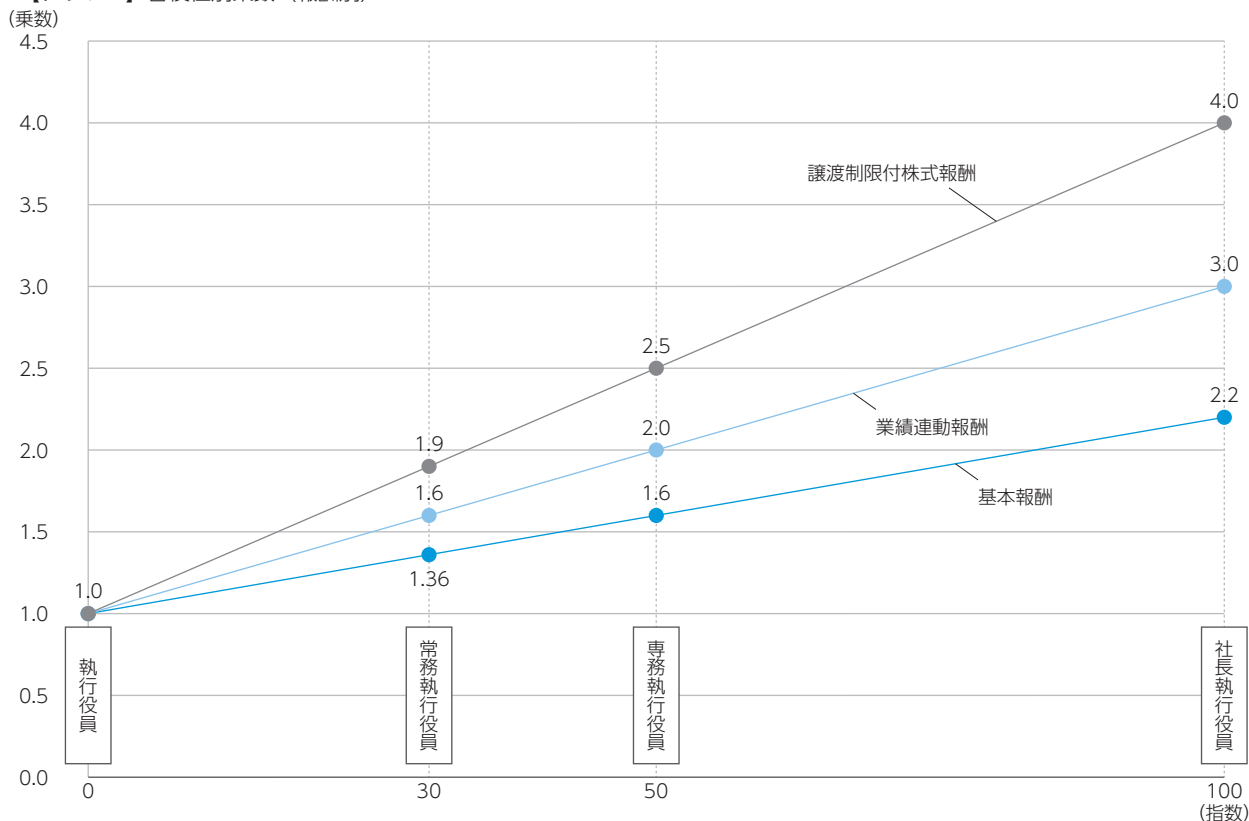
(d) 非金銭報酬等の内容・報酬の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式（譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除する。）を付与するものとし、付与数は役員に応じて決定するものとします。

(e) 報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の各報酬は、金額および株数に乘数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1のとおりであります。各役員別の乗数は役員が上位になるに従い、業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬の比率が高くなるように設計するものとします。

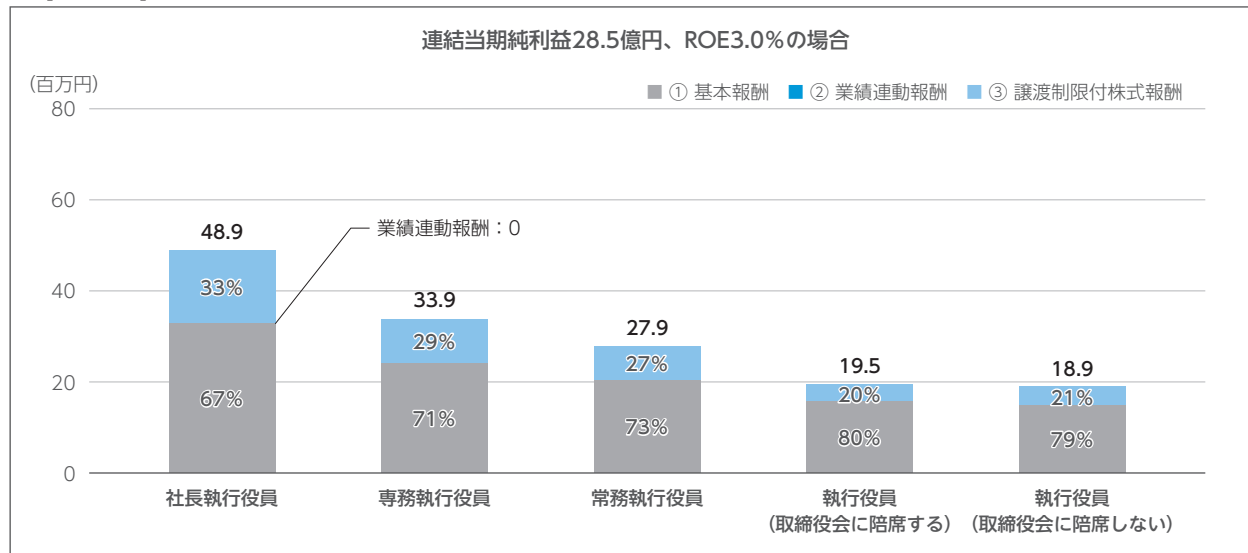
【グラフ1】各役員別乗数（報酬別）



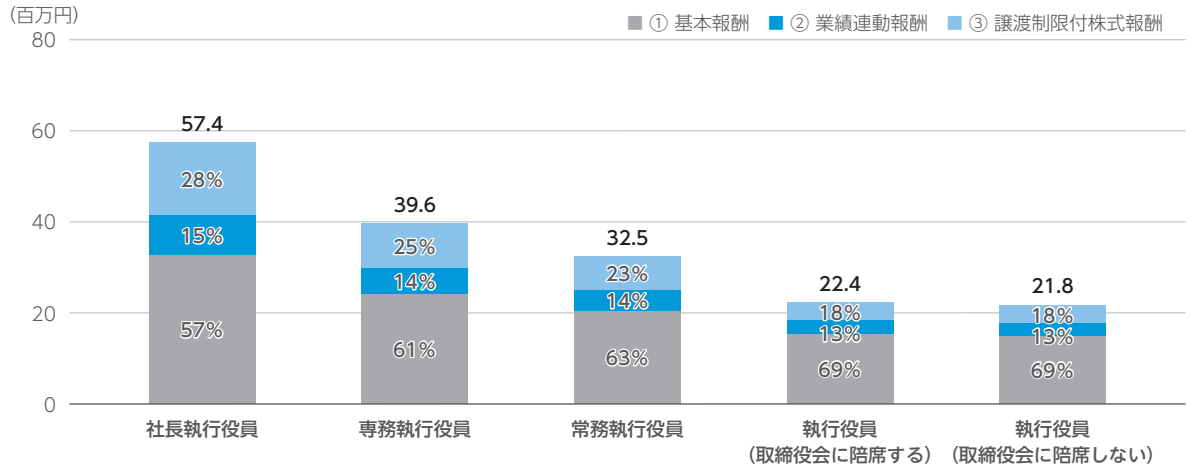


取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬総額および構成割合は、各人の貢献度評価、連動指標である当該事業年度の会社業績（連結当期純利益（ROE））と当該事業年度の役位に応じて異なり、連結当期純利益（ROE）が、28.5億円（3.0%）、47.5億円（5.0%）、85.5億円（9.0%）の場合、グラフ2のとおりとなります。

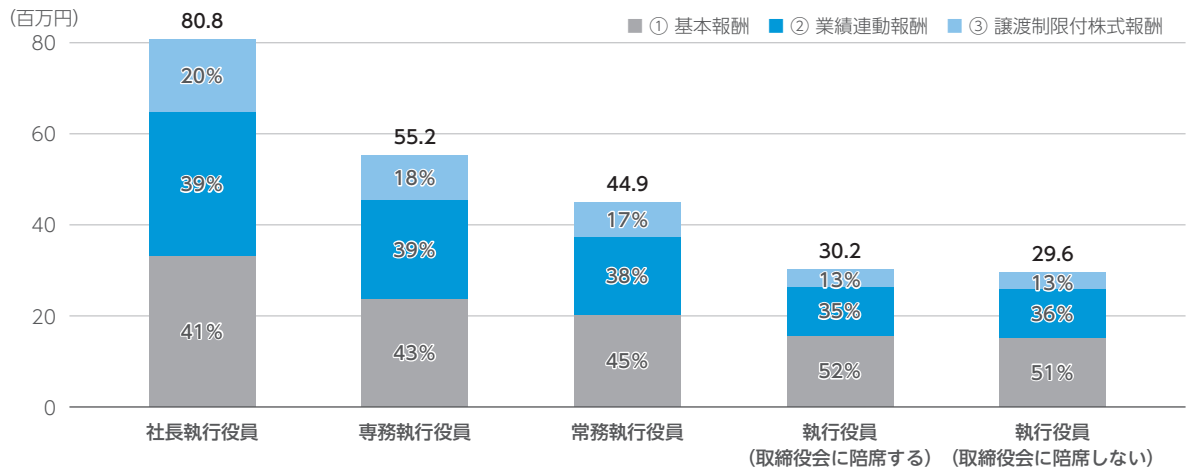
【グラフ2】役位別 報酬総額と構成割合



連結当期純利益47.5億円、ROE5.0%の場合



連結当期純利益85.5億円、ROE9.0%の場合



## (f) 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

各報酬の時期及び条件の決定に関する方針は次のとおりであります。

- ・基本報酬は、月例の固定金銭報酬として在任中に毎月支給する。
- ・業績連動報酬は、事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給する。
- ・譲渡制限付株式報酬は、対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、在任中、指名報酬委員会で審議し、取締役会で決議した役位に応じた株数を付与し、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任したこと等を条件として譲渡制限を解除する。

#### ハ. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ⑧ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

#### ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	那 須 國 宏	東海旅客鉄道株式会社社外監査役	特別の利害関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	アイシン精機株式会社（現 株式会社アイシン）社外取締役	特別の利害関係はありません。
		東邦瓦斯株式会社社外取締役	特別の利害関係はありません。
		首都高速道路株式会社社外監査役	特別の利害関係はありません。

#### ハ. 会社または会社の特定関係事業者との親族関係

該当事項はありません。

## 二. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	那 須 國 宏	当事業年度開催の取締役会14回全て、監査等委員会12回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地、経験から当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	羽 鳥 正 稔	当事業年度開催の取締役会14回全て、監査等委員会12回全てに出席しております。上場企業における代表取締役経験者として、様々な素材事業のみならず加工事業に関しても豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有しており、取締役会等において企業経営全般及び当社が取扱う商品の素材に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	当事業年度開催の取締役会14回全て、監査等委員会12回全てに出席しております。会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な知識を有し、取締役会において企業法務や当社の女性活躍推進に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	当事業年度に開催された取締役会14回全て、監査等委員会12回全てに出席しております。上場企業において様々な海外事業の立上げ、拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び当社の海外事業運営に関する発言等を行っております。

(注) 社外取締役那須國宏は指名報酬委員会委員長を務め、社外取締役羽鳥正稔、浜田道代及び宇田川憲一の3氏は、指名報酬委員会委員を務めております。4氏は当事業年度開催の指名報酬委員会10回全てに出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

---

(注) 事業報告に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第69期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第68期 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>89,469</b>	<b>100,591</b>
現金及び預金	25,719	30,756
受取手形及び売掛金	30,735	34,751
電子記録債権	14,248	12,318
有価証券	300	4,125
商品及び製品	14,267	15,083
仕掛品	345	481
原材料及び貯蔵品	2,497	1,938
その他	1,861	1,616
貸倒引当金	△506	△481
<b>固定資産</b>	<b>69,356</b>	<b>63,509</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,516</b>	<b>35,673</b>
建物及び構築物	12,472	11,006
機械装置及び運搬具	5,850	3,373
工具、器具及び備品	838	717
土地	20,634	19,418
リース資産	328	472
建設仮勘定	391	684
<b>無形固定資産</b>	<b>10,122</b>	<b>9,233</b>
ソフトウェア	2,354	2,647
のれん	1,684	40
商標権	5,476	5,797
その他	607	747
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,717</b>	<b>18,603</b>
投資有価証券	10,502	10,222
長期貸付金	—	10
繰延税金資産	5,233	4,938
その他	3,097	3,481
貸倒引当金	△114	△49
<b>資産合計</b>	<b>158,826</b>	<b>164,101</b>

科目	第69期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第68期 2020年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>43,790</b>	<b>50,701</b>
支払手形及び買掛金	12,755	12,235
電子記録債務	13,871	13,583
短期借入金	1,169	1,457
1年内返済予定の長期借入金	6,092	11,383
リース債務	140	180
未払法人税等	1,439	2,283
賞与引当金	1,794	1,960
役員賞与引当金	29	—
製品保証引当金	455	663
資産除去債務	—	28
その他	6,042	6,925
<b>固定負債</b>	<b>21,375</b>	<b>19,182</b>
長期借入金	8,660	7,638
リース債務	82	144
繰延税金負債	1,773	1,878
役員退職慰労引当金	34	28
退職給付に係る負債	9,184	8,183
資産除去債務	1,053	630
長期未払金	2	2
その他	584	676
<b>負債合計</b>	<b>65,165</b>	<b>69,883</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>93,196</b>	<b>94,028</b>
<b>資本金</b>	<b>13,616</b>	<b>13,616</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>19,773</b>	<b>20,000</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>61,387</b>	<b>62,853</b>
自己株式	△1,579	△2,440
その他の包括利益累計額	163	△784
<b>その他の有価証券評価差額金</b>	<b>1,849</b>	<b>492</b>
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	△120	204
退職給付に係る調整累計額	△1,564	△1,503
<b>新株予約権</b>	<b>76</b>	<b>83</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>223</b>	<b>889</b>
<b>純資産合計</b>	<b>93,660</b>	<b>94,217</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>158,826</b>	<b>164,101</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第69期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	(ご参考) 第68期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	145,316	161,265
売上原価	97,676	108,340
売上総利益	47,640	52,925
販売費及び一般管理費	40,938	43,656
営業利益	6,701	9,268
営業外収益	497	751
受取利息及び配当金	161	154
持分法による投資利益	82	296
その他	252	300
営業外費用	156	176
支払利息	100	116
為替差損	31	15
自己株式取得費用	0	5
その他	23	39
経常利益	7,042	9,844
特別利益	288	166
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	162
助成金収入	267	—
その他	7	0
特別損失	367	6,035
固定資産除売却損	75	84
関係会社株式売却損	233	—
減損損失	57	5,948
その他	1	2
税金等調整前当期純利益	6,963	3,974
法人税、住民税及び事業税	2,415	3,416
法人税等調整額	△135	△855
当期純利益	4,683	1,412
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△97	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	4,780	1,432

# 計算書類 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第69期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第68期 2020年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>75,616</b>	<b>86,470</b>
現金及び預金	19,235	25,828
受取手形	8,330	11,923
電子記録債権	14,318	12,365
売掛金	15,664	16,218
有価証券	300	3,999
商品及び製品	11,430	12,347
仕掛品	95	374
原材料及び貯蔵品	1,684	1,242
貸付金	3,239	1,020
その他	1,466	1,273
貸倒引当金	△147	△123
<b>固定資産</b>	<b>68,458</b>	<b>61,460</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,859</b>	<b>30,415</b>
建物	9,727	9,606
構築物	185	211
機械及び装置	2,869	1,838
車両運搬具	159	18
工具、器具及び備品	621	577
土地	18,099	18,099
リース資産	25	48
建設仮勘定	171	14
<b>無形固定資産</b>	<b>2,290</b>	<b>2,593</b>
ソフトウェア	2,220	2,522
その他	70	70
<b>投資その他の資産</b>	<b>34,308</b>	<b>28,452</b>
投資有価証券	10,032	7,062
関係会社株式	16,644	14,077
長期貸付金	2,565	1,644
繰延税金資産	2,613	2,779
保険積立金	741	1,271
差入保証金	1,263	1,047
その他	560	595
貸倒引当金	△113	△26
<b>資産合計</b>	<b>144,074</b>	<b>147,930</b>

科目	第69期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第68期 2020年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>33,606</b>	<b>41,564</b>
電子記録債務	11,662	11,922
買掛金	8,924	8,823
1年以内返済予定の長期借入金	6,092	11,383
リース債務	22	29
未払金	2,371	2,411
未払法人税等	1,105	2,024
賞与引当金	1,354	1,591
役員賞与引当金	29	-
製品保証引当金	455	663
資産除去債務	-	28
その他	1,588	2,687
<b>固定負債</b>	<b>15,523</b>	<b>13,856</b>
長期借入金	8,660	7,638
リース債務	5	23
退職給付引当金	5,285	4,905
資産除去債務	1,004	630
通貨スワップ	18	168
長期未払金	0	0
長期預り金	549	490
<b>負債合計</b>	<b>49,130</b>	<b>55,420</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>93,047</b>	<b>91,902</b>
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
資本準備金	20,005	20,005
利益剰余金	61,005	60,721
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金	57,601	57,317
別途積立金	50,000	60,400
繰越利益剰余金	7,601	△3,082
自己株式	△1,579	△2,440
評価・換算差額等	1,820	524
その他有価証券評価差額金	1,820	501
繰延ヘッジ損益	0	22
<b>新株予約権</b>	<b>76</b>	<b>83</b>
<b>純資産合計</b>	<b>94,944</b>	<b>92,510</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>144,074</b>	<b>147,930</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第69期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	(ご参考) 第68期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	111,255	121,521
売上原価	73,134	79,790
<b>売上総利益</b>	<b>38,121</b>	<b>41,731</b>
販売費及び一般管理費	31,121	32,498
<b>営業利益</b>	<b>7,000</b>	<b>9,233</b>
営業外収益	430	955
受取利息及び配当金	286	706
その他	143	248
営業外費用	90	85
支払利息	70	54
自己株式取得費用	0	5
為替差損	5	0
その他	13	24
<b>経常利益</b>	<b>7,339</b>	<b>10,103</b>
特別利益	81	3
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	8	—
助成金収入	55	—
その他	7	0
特別損失	139	7,723
関係会社株式評価損	66	7,623
固定資産除売却損	70	14
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式売却損	0	86
<b>税引前当期純利益</b>	<b>7,281</b>	<b>2,382</b>
法人税、住民税及び事業税	2,298	3,061
法人税等調整額	△65	△245
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>5,049</b>	<b>△433</b>



# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月19日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山中 鋭一 ㊞

公認会計士 西村 智洋 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンゲツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月19日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 山中 鋭一 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 西村 智洋 ㊞

業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンゲツの2020年4月1日から2021年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第69期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に依拠し、監査の方針、職務の分担に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社、営業所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、PwCあらた有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の業務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用状況についても、継続的な改善が図られており、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月19日

株式会社サンゲツ 監査等委員会

監査等委員 那須國宏 ㊟

監査等委員 羽鳥正稔 ㊟

監査等委員 浜田道代 ㊟

監査等委員 宇田川憲一 ㊟

常勤監査等委員 佐々木修二 ㊟

(注) 監査等委員那須國宏、羽鳥正稔、浜田道代及び宇田川憲一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主メモ

---

## 株式事務についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	【同連絡先】	
	東京都府中市日鋼町1-1	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
公告掲載方法	【同郵送先】	
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	公告掲載URL <a href="https://www.sangetsu.co.jp/">https://www.sangetsu.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場 合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO



## 商品Pick UP

### 抗ウイルス対策商品でつくる、これからの室内環境

安心や安全・衛生への配慮が求められる中、私たちの生活を取り巻く室内空間の重要性は、ますます高まっています。しかしながら、さまざまな人が日常的に触れる場所には、ウイルスが付着しやすく、知らないうちに感染リスクを広げている可能性もあります。こうした場所で働くスタッフや生活する居住者、そして大切な家族が、これからも安心して過ごせる環境を整えたい。そんな想いに応えるため、サンゲツは抗ウイルス対策商品を通して、ニューノーマルの「より衛生的で安心・安全な空間づくり」をご提案しています。

#### ■ 抗ウイルス商品紹介（一部）

##### 【床材】 ナーシングフロアV

医療・福祉施設向けのビニル床シート。抗ウイルス・消臭機能付きワックスフリーコーティング仕様です。ワックスフリーコーティングに練り込んだ成分が、化学反応により抗ウイルス・消臭機能を発揮します。



##### 【壁装材】 抗ウイルス壁紙

表面に抗ウイルス剤をコーティングした壁紙です。壁紙表面に付着したウイルスに対し、ウイルス表層のタンパク質を変性・破壊する効果があります。



##### 【カーテン】 抗ウイルス・制菌カーテン

繊維上の特定のウイルスを減少させる抗ウイルス加工を施しています。制菌性能も有する、医療・福祉・教育施設などにおすすめの機能性カーテンです。



抗ウイルス対策商品の詳細は、下記特設サイトでご覧いただけます。  
<https://www.sangetsu.co.jp/pickup/antiviral/>



## 商品Pick UP

### 隈 研吾×サンゲツ「カゲトヒカリ」コレクション



2021年4月22日、サンゲツは、「KAGETOHIKARI (カゲトヒカリ)」コレクションを発売しました。同コレクションは、新国立競技場を設計した、世界的に有名な建築家である隈 研吾氏と、当社のコラボレーションにより生まれた商品です。

商品開発にあたり、「伝統的な日本の美を壁紙・床材に如何に表せるか」をテーマに対話を重ね、導き出したのは、空間に現れる陰影の中で、かすかな光の移ろい、揺らぎ、重なりといった「カゲ」と「ヒカリ」による表情を生み出すことでした。そして、その新しい表現を持つ壁紙、床材を実現するために、卓越した技術を持つ日本全国の技術者・職人たちが加わり、商品が誕生しました。

同コレクションは、隈 研吾氏がさまざまな「カゲ」に見出した美しさを、オノマトペを使ってデザインした、「しゃらしゃら」「もわもわ」「つぶつぶ」の3つのカテゴリーで構成しています。身体的感覚に通じ、受け手により捉え方が異なるオノマトペという表現手法を用いることにより、実際にこの商品を使う方々に、より想像をかき立て、自由な発想で空間をデザインしてほしいという願いを込めています。

今回の取り組みは、壁紙と床材を同一テーマで商品開発した、当社初のプロジェクトであり“新しい空間を創りだす人々にデザインするよろこびを提供する”当社のブランド理念を体現した活動です。当社はこれからも、さまざまな視点から「Joy of Design」を実現する商品開発に努めてまいります。

2021年4月19日、サンゲツ品川ショールームで、「KAGETOHIKARI」記者発表会を開催しました。当日は、商品発表のほか、隈 研吾氏と壁装材・床材技術者、社長の安田によるトークセッションなどを行いました。



# 社会的価値実現に向けた取り組み

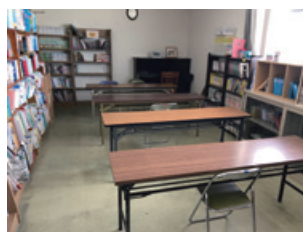
## コミュニティへの参画活動

サンゲツグループは、中期経営計画【D.C.2022】で目指す社会的価値の実現として、地域とともに、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症により、一部の活動中止といった影響もありましたが、当社内装材を利用した児童養護施設等への内装改装支援は20件と、前年度の18件を上回り、着実に活動を広げることができました。当社グループは引き続き、「社員が主体の社会貢献活動」に取り組んでいきます。

### 2020年度 活動の実績（一部）

- ・児童養護施設等の内装改装支援…20件
- ・「アジアの子どもたちに絵本を届けるプロジェクト」活動（「公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会」）…80冊
- ・食事代金の一部をアフリカ・アジアの子どもたちの給食費として寄付する活動（TABLE FOR TWO）…21,803食分
- ・自然保護、スポーツなどの活動…6件

### 児童養護施設等での内装改装支援活動



Before



After

## sangetsu 見本帳リサイクルセンター開設

2021年3月、サンゲツ本社（名古屋市）敷地内に、「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」を開設しました。当社では、壁紙や床材・ファブリック等約12,000点の商品を取り扱っており、これらを収録した約30種類の見本帳を市場に浸透させることで、高いシェアを維持しています。事業において重要な役割を持つ見本帳ですが、台紙（紙素材）、サンプルチップ（塩化ビニル樹脂・化学繊維）など複数の素材で構成されているため、環境面ではマテリアルリサイクルが困難という課題がありました。これを解決し、環境負荷を低減するために、同センターでは、使用後の見本帳を顧客より回収し、リサイクルを行う前工程である、見本帳の解体・分別を行います。また、作業スタッフに障がいを持つ方を雇用することで、その活躍を支援し、ダイバーシティを促進します。



サンゲツのESG活動については、  
統合報告書「サンゲツ レポート 2020」でもご覧いただけます。  
[https://www.sangetsu.co.jp/ir/library/synthesis\\_report.html](https://www.sangetsu.co.jp/ir/library/synthesis_report.html)



# Joy of Design

私たちは新しい空間を創りだす人々にデザインするよろこびを提供します。

## 株主総会会場ご案内図

### 交通

- 地下鉄  
鶴舞線「浅間町」駅下車  
2番出口より徒歩約8分
- 市営バス  
●名駅12号系統  
(名古屋駅-浄心町・如意車庫前行き)  
「六句町」下車 徒歩約8分
- 幹名駅1号系統  
(名古屋駅-上飯田・大曽根行き) /  
名駅14号系統  
(名古屋駅-市役所・大曽根行き)  
「愛知県図書館」下車 徒歩約8分

### 会場

株式会社サンゲツ 本館6階ホール  
名古屋市区幅下一丁目4番1号 TEL (052)-564-3311



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

